羽室 武の＜直言･提言･巻頭言＞

ビッグスリーに政府資金の投入は必要か

ビッグスリーの再生は必要なのだろうか。私の考えは否定的である。ビッグスリーを潰せば数百万人が雇用を失うといわれており、深刻な問題を軽々に言うことはできないが、さらなる政府資金の投入がなければ、それぞれの差異はあるにしても 3 社は倒産する。サブプライムローンの派生商品を買った全世界の金融機関の多くが、実質上の破綻に追い込まれ、公的資本・資金の注入が、世界で 100 兆円に迫っている。しかし、金融機関の安定の目処が立ったとは言いがたく、金融収縮は続いている。

サブプライムローンは、信用履歴の低い借り手層に、数年間は低い固定金利が適用され、3 年程度経つと元本の返済が始まるという、住宅ローンである。さらに、ネガティブ・アモチゼーションローンとなると、当初は金利さえも支払わず、その間の金利分が元本にプラスされ、数年後から返済を開始するというものである。米国の好景気と銀行間の競争激化により、一大住宅ブームが起こった中で生まれたローン制度だ。物価が上がり続け、住宅価格も上がり続け、サブプライムローンで買った住宅が借金額よりも高くなり続けることにより、サブプライムローンが不良資産ではなかった時期はあった。米国の景気後退がサブプライムローンを不良債権化させたのであるが、見逃せないのは、資本家が、リゾート地の住宅価格上昇に目をつけて、コンドミニアム等の転売にサブプライムローンを利用したマネーゲームであったし、リゾート・バブルの破綻が、住宅価格の急落に手を貸した点である。

同じように、自動車産業も、信用力のない人々に容易にローンを利用して、車を売りつけていた。住宅価格が上昇し、担保価値が充分にあったサブプライムローンとは根本的に異なり、車の購入者の支払能力が増えるのを、ただ願うというだけのローンである。すでに競争力の落ちたビッグスリーは、自転車操業を繰り返していたといえるのである。外国メーカーの多くも同じようなローン制度を採用していたようである。

さらには、年金や健康保険の問題である。日本で生活する我われは、年金の額や健康保険制度についてさまざまな不安や不満をもっている。米国の場合は、退職後の健康保険さえ、負担できる企業は、企業が負担するという制度だ。安定した企業に所属すれば、老後の年金や医療がある程度、保障されるが、そんな企業に所属できなければ、老後の年金や医療は自己負担である。そのうえ、医療費はベラボウに高く、家族から病人が出たために、中産階級からホームレスに転落した人々も、現実には少なくないと言われている。

オバマ政権は、先のクリントン政権で手掛けようとし、ブッシュが無視した健康保険制度改革を、前に進めようとしている。借金漬けの米国市民の環境変化のためには、社会保障や教育に力を注ぐことは正解だと思える。破綻企業の従業員と家族の生活を保障し、すでに退職している従業員と家族の年金や医療費まで政府のお金で保障し続けることが、ビッグスリーの救済に結びつくとは到底思われない。連邦破産法による再生しか救済の道はないのではないだろうか。

難しい時代に遭遇し、不安な毎日を過ごす人々には申し訳ない気もするが、変化を喜びとして活動したいものである。

（理事長　羽室　武）